

研究所からのご案内

世界経済評論 2023 年 1・2 月号
(通巻 724 号)

特集「分断リスクに晒される
世界経済 2023」

発売 2022 年 12 月 15 日

世界経済評論 2022 年 11・12 月号
(通巻 723 号)

特集「ウクライナ戦争と
ヨーロッパの転換」

発売 2022 年 10 月 15 日

【申し込み先】

(株) 文眞堂

〒162-0041

東京都新宿区早稲田鶴巻町 533 番地

TEL : 03-3202-8480

<http://www.bunshin-do.co.jp/>

定価 1,320 円 (消費税込み、送料別)

年間購読料 6,600 円 (消費税込み、

送料共)



活 動 報 告

1. 役員会

第36回臨時理事会、第20回臨時評議員会を書面にて開催し、役員交代が審議され、原案のとおり承認されました。

【監事】

就任：河田美緒（JETRO理事）

辞任：小野村拓志

任期は令和4年11月3日から令和6年の定時評議員会終結時までです。

第37回通常理事会の開催を3月に予定しています。

令和5年度事業計画、予算などを諮ります。

2. 本年度調査事業・調査研究活動

2-1 補助事業

公益財団法人JKAからの助成金を受けて、次の調査研究を実施しています。

(1) コロナ禍のASEANにおける強靱なサプライチェーン構築に係る日系企業支援調査研究補助事業

(2) バイデン政権のクリーンエネルギー革命と日本企業への影響調査研究補助事業

(3) ドイツ中小企業のデジタル化への対応調査研究補助事業

2-2 助成事業

【一般財団法人貿易・産業協力振興財団（ITIC）助成事業の採択】

ITICから下記の事業について助成を受け、調査研究と情報収集、基本的なデータ整備を行っています。

(1) RCEPがもたらすASEANを中心とした貿易・投資への影響調査事業

(2) 国際通商法システムの将来に関する研究－WTOと広域FTAを通じた貿易ルールの刷新に向けて－事業

(3) エネルギー経済動向調査研究－エネルギーに関するイノベーションの進展とコスト比較－事業

2-3 研究会の開催

前記補助事業、助成事業の実施に関わる研究会並びに独自の自主研究会として下記を開催しました。

(1) 国際貿易投資研究会（座長：馬田啓一 ITI理事、ITI客員研究員、杏林大学名誉教授）

国際貿易投資の実務家、関係者など「産」「学」「官」の分野からの参加を得て、年に数回開催し、注目されるテーマについてメンバー等からの報告を基にディスカッションを行います。

(2) 欧州経済研究会（座長：久保広正
ITI客員研究員、神戸大学名誉教授、
摂南大学名誉教授）

本年度においては、まず、EU復興基金等を使ったEUおよび各国の回復ぶりを注視していきます。また、英国がEUを離脱し、米国ではバイデン新政権が誕生したことにより、対外経済関係にも変化が予想され、EUの対英、対米経済関係も注目されます。さらに、米中に後れを取ってしまった産業競争力、特に情報通信産業、自動車産業などに焦点を当てながら情報収集を行います。

・第2回（10月24日、オンライン研究会）

「ロシアのウクライナ侵攻で揺れる欧州」 新井俊三（2022年度JKA調査研究補助事業ドイツ中小企業のデジタル化への対応調査研究会委員長）

・第3回（11月28日、オンライン研究会）

「欧州経済の現状と展望」 久保広正（ITI客員研究員、神戸大学名誉教授、摂南大学名誉教授）

(3) 資源エネルギー研究会（座長：武石礼司 ITI客員研究員、東京国際大学特命教授）

「資源エネルギー問題」～特に化石燃料（石油・天然ガス・石炭）の使用は今後どのように変わっていくのか、技術進歩との関係、地球環境問題への取り組みを重視する社会環境の変化を踏まえて検討します。また、中国、インド、その他アジア諸国、中東、ロシアなどの「地域」の視点から今後の経済政治動向およ

び資源エネルギーへの依存度の検討、将来展望を議論します。さらに、再生可能エネルギーの依存度と技術進歩、今後の社会等の変化や影響についても議論を深めていきます。

・第1回（11月2日、対面＋オンライン研究会）

「ロシアのウクライナ侵攻と世界の石油・ガス問題への影響」 杉浦敏廣（公益財団法人環日本海経済研究所共同研究員）

(4) 中国研究会（座長：梶田幸雄 ITI客員研究員、中央大学法学部教授）

中国は、貿易、投資を通じて、世界経済への影響力を高めています。とりわけ、「一帯一路」構想による発展途上国への影響力の拡大は西側諸国が強く懸念する問題であります。しかしながら、一方で資源を大量に消費する製造業、無計画な不動産開発、低賃金労働に基づく中国の高度成長はほぼ限界に達しており、経済的、社会的、環境的不均衡をもたらしています。そこで中国の国内政治・経済・社会、及び国際関係について広く分析・検討をすることをもって、我が国政府や企業への政策提言を行うことを目的として本研究会を実施します。

・第4回（9月15日、オンライン研究会）

「農村出身労働者における職業訓練の展開」 嶋亜弥子（大東文化大学東洋研究所兼任研究員）

・第5回（10月27日、オンライン研究会）

「中国と主要国の研究開発動向」 藪内

正樹（敬愛大学経済学部教授）

(5) 貿易直接投資研究会（座長：増田耕太郎 ITI客員研究員）

本年度は、日本の対外投資、対外貿易に係わる情報収集、統計分析を行います。日本のEPAと貿易・投資、中国の一路に係わる貿易投資、日米貿易、米中貿易摩擦等関心が高いテーマを取り上げます。

(6) ASEANサプライチェーン研究会（座長：高橋与志 広島大学大学院人間社会科学研究科准教授）

本年度は、日系の中小企業などがコロナ禍に見舞われたASEAN、とりわけベトナム、カンボジアなどのメコン地域で、事業展開を円滑化するための提言を行います。特に、コロナ禍により海外現地調査が困難な情勢下、メコン地域の現地研究者をメンバーに加えるなど調査体制にも工夫します。

・第2回（10月14日、対面＋オンライン研究会）

「メコン地域における『一帯一路』の現状～カンボジアに焦点を当てて～2022年8/18－9/4出張報告」藤村学（青山学院大学経済学部教授）

(7) バイデン政権のクリーンエネルギー革命と日本企業への影響調査研究会（座長：瀧井光夫 桜美林大学名誉教授）

本年度は、バイデン政権の環境政策に

よる企業のイノベーションや競争力への影響及び気候変動に関する議会での審議動向や日本企業へのインパクトを探り、日本企業の対応への参考とします。

・第1回（9月15日、オンライン研究会）

「バイデン政権の経済・通商・気象政策」瀧井光夫（桜美林大学名誉教授）

「バイデン政権の競争力・エネルギー戦略と日本の対応」高橋俊樹（ITI研究主幹）

・第2回（10月27日、オンライン研究会）

「IPEFのデジタル・エコノミー・ルールとグリーン・エネルギー」岩田伸人（青山学院大学名誉教授）

「インド太平洋経済枠組み（IPEF）やQuadは米国企業の対中競争力を高めるか」福山章子（株式会社オウルズコンサルティンググループチーフ通商アナリスト）

「韓国のグリーン成長戦略と企業の対応」百本和弘（独立行政法人日本貿易振興機構海外調査部主査）

・第3回（11月24日、オンライン研究会）

「バイデン政権のクリーンエネルギー戦略とエネルギー安全保障－米中対立とウクライナ危機の影響を考える－」馬田啓一（ITI理事、ITI客員研究員、杏林大学名誉教授）

「変化する環境エネルギー関連貿易と課題」大木博巳（ITI研究主幹）

「米国気候変動対応の潮流」鈴木裕明

(8) ドイツ中小企業のデジタル化への対応調査研究会（座長：新井俊三）

生産性の向上および競争力の維持・強化のため、各国産業界はグリーン化を推進していますが、我が国同様「モノづくり大国」であるドイツでも、政府・産業界一体となって対策を強化しています。

ドイツでは特に中小企業の役割が重要ですが、グリーン化については大企業と比較し、取り組みが遅れています。この遅れを取り戻すため、政府・企業等がどのような取り組みを行っているか、およびデジタル化を担う人材をどのように育成・再教育しているかを調査することにより、日本企業への参考とします。

・第1回（9月27日、オンライン研究会）

「今年度の研究テーマ及びスケジュールに関する打ち合わせ、意見交換」

・第2回（11月29日、オンライン研究会）

「ドイツ自動車・機械産業にける中小企業のデジタル化」新井俊三

(9) RCEPがもたらすASEANを中心とした貿易・投資への影響調査研究会 （座長：石川幸一 ITI客員研究員、 亜細亜大学アジア研究所特別研究員）

本年度は日本企業が数多く進出しているASEAN（タイ、ベトナム）におけるRCEPの関税譲許と関税削減の効果について、既に発効済みである日本とのFTAの効果と比較分析を行います。そして、RCEPがASEANの貿易・投資に与える影響について、ASEAN経済に精通した研究者による現地の定性情報と共に、ASEANで貿易に関連した事業を行っている企業、ビジネスマンに対し「どのよ

うな品目でRCEPのメリットが最大化するのか」、また「RCEPを利用する際に留意する点は何か」といった実務に役立つ情報を提供し、RCEPの周知、利用拡大に資します。

・第2回（9月26日、オンライン研究会）

「RCEPによる関税削減効果（対象国：日本、タイ、ベトナム）」吉岡武臣（ITI主任研究員）

「RCEPの見直しと課題～生きている協定としてのRCEP～」石川幸一（ITI客員研究員、亜細亜大学アジア研究所特別研究員）

(10) WTOと広域FTAを通じた貿易ルールの刷新に向けて調査研究会（座長： 中川淳司 ITI客員研究員、中央学院大学現代教養学部教授、東京大学名誉教授、アンダーソン・毛利・友常法律事務所弁護士）

本研究では、広域FTAを通じた貿易ルールの刷新が進められているテーマとして、「電子商取引」、「国有企業」、「労働」、「環境」、「政府調達」を取り上げます。これらのテーマについて広域FTAがいかなるルールを盛り込んでいるか、そして、それらの先端的なルールをWTOの多角的貿易ルールの刷新につなげるためにいかなる方策が考えられるかを探究します。

・第2回（9月26日、オンライン研究会）

「トルコ医薬品関連措置事件：WTO紛争処理改革への示唆」福永有夏（早稲田大学社会科学部教授）

- ・第3回（10月31日、オンライン研究会）
「WTOと広域FTAを通じた貿易ルールの刷新に向けてー産業補助金への対応策」梅島修（高崎経済大学経済学部国際学科教授）
- ・第4回（11月22日、オンライン研究会）
「WTOとFTAを通じた電子商取引関連ルール形成の動向」伊藤博敏（独立行政法人日本貿易振興機構海外調査部国際経済課長）

(11) カーボンニュートラルの実現に向けたエネルギー貿易・投資市場への影響調査研究会（座長：武石礼司 ITI客員研究員、東京国際大学特命教授）
本研究は、各国のカーボンニュートラルに向けた動きがエネルギー関連の投資及び貿易に与える影響を分析し、情報需要者へ対応の指針・目安を提示し、その普及啓発に取り組めます。

- ・第3回（10月3日）
「2050年カーボンニュートラルに向けた都市ガス業界の取り組み」早川光毅（一般社団法人日本ガス協会専務理事）
- ・第4回（11月7日）
「石油化学産業とカーボンニュートラル」志村勝也（石油化学工業協会専務理事）

3. 調査研究報告書など（成果の普及活動）

3-1 調査研究報告書の発行

2022年10月以降に発刊した調査研究

報告書（ITI調査研究シリーズ）は次のとおりです。

- ・No.134 世界主要国の直接投資統計集（2022年版）Ⅰ. 概況編（2022年10月）
- ・No.135 ITI 国際直接投資マトリックス（2022年版）（2022年10月）
- ・No.136 ポスト新型コロナ禍のチャイナプラスワンの国：インド、インドネシア、フィリピン、ベトナム（朽木昭文、2022年10月）

3-2 会員対象の勉強会

会員を対象にした「勉強会」を開催しています。研究所の研究プロジェクトの一環として行う研究会を兼ねた場合もあります。勉強会のご案内は、会員の方にe-mailで差し上げています。

- ・第1回（9月15日、オンライン勉強会）
 - ①「バイデン政権の経済・通商・気象政策」瀧井光夫（桜美林大学名誉教授）
 - ②「バイデン政権の競争力・エネルギー戦略と日本の対応」高橋俊樹（ITI研究主幹）
- ・第2回（10月27日、オンライン勉強会）
 - ①「IPEFのデジタル・エコノミー・ルールとグリーン・エネルギー」岩田伸人（青山学院大学名誉教授）
 - ②「インド太平洋経済枠組み（IPEF）やQuadは米国企業の対中競争力を高めるか」福山章子（株式会社オウルズコンサルティンググループチーフ通商アナリスト／プリンシパル）

- ③「韓国のグリーン成長戦略と企業の対応」百本和弘（独立行政法人日本貿易振興機構海外調査部主査）

- ・第3回（10月24日、オンライン勉強会）
「ロシアのウクライナ侵攻で揺れる欧州」新井俊三（2022年度JKA調査研究補助事業ドイツ中小企業のデジタル化への対応調査研究会委員長）

- ・第4回（11月24日、オンライン勉強会）
①「バイデン政権のクリーンエネルギー戦略とエネルギー安全保障—米中対立とウクライナ危機の影響を考える—」馬田啓一（ITI理事、ITI客員研究員、杏林大学名誉教授）

- ②「変化する環境エネルギー関連貿易と課題」大木博巳（ITI研究主幹）

- ③「米国気候変動対応の潮流」鈴木裕明（2022年度JKA調査研究補助事業バイデン政権のクリーンエネルギー革命と日本企業への影響調査研究会委員）

- ・第5回（11月28日、オンライン勉強会）
「欧州経済の現状と展望」久保広正（ITI客員研究員、神戸大学名誉教授、摂南大学名誉教授）

4. 世界経済評論

4-1 『世界経済評論』

「世界経済評論」（隔月刊発行）を発刊しました。

- ・723号（2022年11・12月）10月15日発売
「ウクライナ戦争とヨーロッパの転換」

- ・724号（2023年1・2月）2022年12

月15日発売

「分断リスクに晒される世界経済2023」

<http://www.world-economic-review.jp/>
「世界経済評論」誌のご購読および広告等の照会先は次のとおりです。

（株）文眞堂

TEL：03-3202-8480

e-mail：eigy@bunshindo-pub.com

- ・若手研究者の論文募集（査読付論文の掲載）

世界経済評論では、新進気鋭の研究者等による論文を募集しています。採用する論文は、査読者による査読付として公表する予定です。

4-2 世界経済評論IMPACT

ウェブ・マガジン「世界経済評論IMPACT」は、延べ160名余の有識者による国際経済コラムを掲載しています。毎週月曜日に5～10名の有識者が交代でコラムを執筆します。ぜひご覧ください。

4月～11月のコラム数は290本（前年同月255本の13.7%増）、アクセス数は259,720件（同231,135件の12.3%増）でした。

<http://www.world-economic-review.jp/impact/>

コラム付随した論文を掲載する『世界経済評論IMPACT+（Plus）』のサイトを開設しました。

<http://www.world-economic-review.jp/>

impact/impact_plus.html

5. ホームページ

当研究所のウェブサイトを更新しました。閲覧者が平易にコンテンツにアクセスできるようデザインを大幅に変更したほか、モバイルでの利用もしやすくしました。また自動翻訳システムを用い、英文での閲覧も可能としました。

5-1 コラム欄

- ・ No.97 「カンボジア見聞記 (1) 中国不動産投資、宴の後」 大木博巳 (9月9日)
- ・ No.98 「カンボジア見聞記 (2) カンボジアの地政学的ルール」 大木博巳 (9月16日)
- ・ No.99 「カンボジア見聞記 (3) 貧者の銀行、アクレダ銀行」 大木博巳 (9月21日)
- ・ No.100 「見えてきたIPEFの全容～その1 インドの貿易の柱への不参加の狙いは何か～」 高橋俊樹 (9月27日)
- ・ No.101 「カンボジア見聞記 (4) シアヌークビル経済特区」 大木博巳 (9月29日)
- ・ No.102 「見えてきたIPEFの全容～その2 米国の包囲網に中国はどう対抗するか～」 高橋俊樹 (10月3日)
- ・ No.103 「見えてきたIPEFの全容～その3 米国通商政策史から見たIPEF～」 高橋俊樹 (10月5日)
- ・ No.104 「米クリーンエネルギー革命はどのようなイノベーションを引き起こすか～その1 バイデン気候変動政策はオバマ・グリーン・ニューディールを超えるか～」 高橋俊樹 (10月31日)

- ・ No.105 「米クリーンエネルギー革命はどのようなイノベーションを引き起こすか～その2 倍増の約60万台に達した米EV販売はインフレ削減法で加速するか～」 高橋俊樹 (11月1日)
- ・ No.106 「米クリーンエネルギー革命はどのようなイノベーションを引き起こすか～その3 米国は半導体関連分野で覇権を取り戻せるか～」 高橋俊樹 (11月4日)

5-2 フラッシュ欄

- ・ No.513 「カンボジア現地出張調査報告 (1) コックコン国境周辺とダラサコールリゾート開発の現状」 藤村学 (10月7日)
- ・ No.514 「カンボジア出張報告 (2) シハヌークビルにおける中国」 藤村学 (10月18日)
- ・ No.515 「カンボジア出張報告 (3) シハヌークビルからプノンペン、国道4号線の沿線風景」 藤村学 (11月17日)

5-3 国際比較統計

ホームページの国際比較統計は、国際比較可能な形式のフォームで①「直接投資」、②「貿易」、③「サービス貿易」、④「マクロ経済統計」の4分野について掲載し、多くの方のリサーチ・インフラとして活用されています。

最新の年次データに更新しました。

6. 所外活動など

6-1 講師派遣等

2022年9月以降の講師派遣は次のとおりです。

- ・9～1月 実践女子大学「アジア経済経営論」、「国際経済の基礎」大木博巳
- ・10月24日 現代文化研究所「米国におけるカーボンニュートラルの動向」高橋俊樹
- ・11月14日 放送大学「SDGs下のアジア産業論」野口直良
- ・11月18日 同志社大学政策学部「グローバル経済論」野口直良

6-2 寄稿等

2022年9月以降の寄稿等（雑誌・新聞等コメントを含む）は次のとおりです。

- ・中国はIPEFなどの包囲網にどう対抗するか（MUFG BizBuddy2022年9月号）高橋俊樹
- ・米包囲網に中国はどう対抗するか（金融ファクシミリ2022年9月）高橋俊樹

- ・政策の乗数効果ーコミュニケーションのカー（キャノングローバル戦略研究所 CIGS Highlight 2022年11月号）日下一正

6-3 取材等

2022年9月以降の取材等は次のとおりです。

- ・9月30日 朝日新聞アメリカ総局（ワシントン）「IPEFが市場アクセスを除外する理由、及び米国の関税はもう十分に低いのか」高橋俊樹
- ・10月16日 朝日新聞アメリカ総局（ワシントン）「IPEFの4本柱の中で従来の市場アクセスに替わるインセンティブとは何か」高橋俊樹
- ・11月25日 日本経済新聞「米中対立とASEANの貿易について」吉岡武臣

（事務局：山田公士、寺川光士、井殿みどり、宮本由紀子）